

(株)サニックス 2021年3月期第3四半期決算説明会概要

日時：2021年2月15日 13:30～14:30

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から電話会議形式にて実施

代表取締役社長 宗政 寛

2021年3月期第3四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響や卸電力取引市場の取引価格高騰（影響は第4四半期）を受けたが、それぞれの部門でしっかりと基盤を固めてきたことから会社全体では、それらの影響をある程度カバーできたものと考えている。

住環境領域（H S ・ E S）では、住宅やビル、マンション等の管理会社へ訪問することが必要な事業であるため、新型コロナウイルス感染症による営業自粛等の影響を大きく受けたが、これまでに企業や団体との提携を進めてきたことから顧客・提携先数を着実に増やすことができた。また、コロナ禍でも多く依頼があり潜在的な需要はまだまだあると改めて感じた。これからも人員及び店舗を増やしながら成長させていこうと考えている。

資源循環領域（環境資源開発）では、廃棄物の入口・出口の確保が重要であり、そのためには分別・選別することが大事であると考えている。これまで積極的には受け入れてこなかった廃棄物についても燃料に加工し出荷することができれば、新たな入口・出口ができ成長につながると考えている。また、北九州に有機廃液処理工場が1つあるが、ここでは受け入れてきた廃液の中から、油分や汚泥を分別し、一部は燃料に再生して販売しており、石炭と同程度の再生可能エネルギーを作ることが出来るようになってきている。有機廃液処理事業については、2030年頃には今のプラスチック事業と同程度の規模に成長させていこうと考えている。

エネルギー領域（S E ・ エネルギー）では、太陽電池モジュールの製造・販売・施工・メンテナンスを行ってきた。太陽光発電は、10年、20年、30年と経つとしっかりとメンテナンスが必要となり、最後は廃棄（適正処理）が必要となる。太陽光発電事業はこれからが本番と考えており、電気を作り使う、作って売る時代になる。そのため製造から廃棄までお客様に最後まで寄り添えるような体制に成長させていこうと考えている。

「汚いところをきれいにする。不潔なところを清潔にする」から始まり、S D G sなど言われる中で約45年間事業を行ってきた。これまでにノウハウも蓄積し、積極的にできていなかったことも積極的にできるようになってきた。2030年頃には、営業基盤を更に固めるとともに売上を今の倍程度の1,000億円程度の会社にしていきたい。また、経営理念は、「仕事が教育で、教育が経営である」であり、これから成長をしていくためにも安全を含めて教育は大切であり、個人・会社ともに成長していく会社にしていきたい。

(以下、決算説明会での質疑応答の一部。)

Q： 在宅勤務が増え一般家庭から廃プラスチックゴミが増えていると言われているが、受入量は増えていくのか。

A： 当社が受け入れている廃プラスチックは、産業廃棄物を対象とした廃プラスチックであり、ニュースなどで取り上げられている一般家庭から出る廃プラスチックについては受け入れておらず影響は小さい。受入量は徐々に回復傾向にあるものの、コロナ以前の水準までには戻っていない状況であり、1～2年かけて緩やかに回復していくとみている。

Q： 自家消費発電が伸び悩んでいると思うが、太陽光発電事業についての先行きをどう見ているのか。

A： S E 部門の事業環境としては、F I T 制度をもとにした太陽光発電は、2 0 年間固定価格で買い取ってもらえることから、これまで金融商品のような位置づけで取引が行われてきた。しかし、これから主流となる自家消費型発電では、実際に発電した電気を自分で使うことが前提となり、安く設備投資を行い、電気代を安くしていくことが必要となる。今年度は、ちょうど制度改定の端境期にあり、投資コストとしては十分見合うものになっているが、まだまだ需要を作り上げていく点が営業として一段階必要と考えている。太陽光発電の設備については、まだまだコストダウンが進んでいくと思うが、そこから発電される電気は安価な電気として変わっていくと考えている。年を経るごとに太陽光発電の設置メリットは大きくなり、中長期的には成長産業になっていくと考えているが、制度改定の端境期の今年度、来年度は営業手法等苦労すると考えている。その一方で、政府から「カーボンニュートラル」という目標が出され、経済産業省や環境省からの補助金事業もできているためそれらも有効活用しながら今期、来期の需要をしっかりと掘り起こしていきたい。

Q： 卸電力取引市場の取引価格高騰の影響は、何月に織り込まれているのか。また、今後の調達方法について教えて頂きたい。

A： 取引価格高騰による影響については、第3四半期にはほとんど影響はなく、影響のほとんどが1月に織り込まれていると考えていただきたい。調達方法については、2 0 2 0 年 6 月に調達構成を見直し、第3四半期までは市場調達による低価格のメリットを享受してきた。しかし、1 2 月後半からの取引価格高騰により新電力業界全体に大きな影響がでたと考えている。今後は、市場取引価格を注視しながら、調達バランスを意識し調達を行っていきたい。

以上